

令和 7 年 度
決 算 の 概 要

柏 市

目 次

1	令和7年度の財政運営・・・・・・・・・・	1
2	決算の特徴・・・・・・・・・・	1
3	決算規模・・・・・・・・・・	3
4	歳入の状況（一般会計）・・・・・・	4
5	歳出の状況（一般会計）・・・・・・	6
6	各種財政指数の推移（普通会計）・・・・・・	8
7	基金の年度末残高・・・・・・・・・・	8
8	企業会計・・・・・・・・・・	9

1 令和7年度の財政運営

(1) 経済情勢

令和7年度の日本経済は、高い水準での賃上げが継続するなど新たな成長の段階へと移行する兆しが見られる一方で、食料品を中心とした物価の上昇に賃金の伸びが追いつかず、個人消費は力強さを欠く状況となりました。

先行きについては、雇用や所得環境の改善、各種政策の効果により、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、緊迫する中東情勢が景気に与える影響を注視する必要があるほか、米国の通商政策の動向や金融市場の変動など、景気を下押しする要因に十分注意する必要があります。

(2) 財政運営

令和7年度の財政状況は、歳入では、定額減税が終了したことにより、市税収入が増加した一方、地方特例交付金については、定額減税に伴う減収補てん措置分が終了したことから、減少しました。国・県支出金は、前年度と比較して物価高騰対応に係る臨時措置が減少した一方、児童手当制度の拡充により児童手当負担金が増加したことから、依然として例年よりも高い水準となっています。このほか、普通建設事業費の増加に伴って市債が増加しました。

歳出では、北部クリーンセンターや小中学校の長寿命化改良工事等により、普通建設事業費が大きく増加しました。このほか、GIGAスクール用タブレット端末の更新による物件費の増加や、物価高対応子育て応援手当など国の政策による臨時的な給付金事業を実施したことによって、扶助費が増加しました。

物価高騰の影響が続いている状況において、地域経済や市民の暮らしを守る取組を継続するとともに、多様な価値や人々をつなぎ新たな付加価値の創造に挑戦するほか、課題の優先順位の厳格な見極めや「選択と集中」をより一層徹底し、歳出の適正化を図ることで必要な政策の実現に取り組みました。

(3) 補正予算

一般会計では令和7年6月（その1、その2）、9月、11月、12月（その1、その2）、令和8年1月（その1、その2）及び2月と9回にわたって補正予算を編成し、国・県支出金などを活用して、物価高騰に対する緊急支援をはじめとした、緊急性や優先度の高い事業を中心に予算措置を行いました。

2 決算の特徴

(1) 全体

① 決算規模

一般会計の歳入・歳出決算規模は、対前年度比で歳入は9.6%の増、歳出は10.4%の増となりました。また、借換債を除いた実質的な決算規模は、歳入は10.2%の増、歳出は11.0%の増となりました。

② 実質収支

一般会計の実質収支は、約45億8,500万円と、対前年度比で7.5%の減（約3億7,000万円減）となりました。

③経常収支比率

人件費、物件費、扶助費等の経常的な支出の増加が、市税収入や交付金・交付税等の経常的な収入の増加を下回ったことにより、令和7年度の経常収支比率は91.9%となり、前年度の92.7%から0.8ポイント改善しました。

④市債残高（全会計）

前年度と比較して、2.8%の増となりました。

令和6年度末：約1,115億1,700万円

令和7年度末：約1,146億2,400万円（約31億700万円増）

(2) 歳入

①市税

定額減税が終了したことにより、個人市民税が約39億9,300万円増加したほか、法人市民税が約3億9,500万円の増、固定資産税が約10億7,300万円の増となったことから、対前年度比で7.9%の増（約57億4,600万円増）となりました。

②交付金・交付税

定額減税に伴う減収補てん措置として交付されていた特例分が終了したことから、地方特例交付金は約20億9,300万円の減となった一方、地方消費税交付金は約8億5,000万円の増、普通交付税は約4億9,500万円の増、株式等譲渡所得割交付金は約2億300万円の増となり、全体では対前年度比で0.8%の減（約2億400万円減）となりました。

③繰入金

財政調整基金繰入金については、別の基金への積み替えのための繰入を行わなかったため、35億円の減となり、繰入金全体では約36億5,600万円減少しました。

④市債

臨時財政対策債が約6億7,000万円の減、借換債が約9億4,900万円の減となった一方、廃棄物処理施設整備事業債が約28億6,000万円の増、義務教育施設整備事業債が約46億3,200万円の増となり、全体では対前年度比で62.0%の増（約51億6,900万円増）となりました。

(3) 歳出

①目的別

民生費は、社会保障関係費が増大した一方、国の政策による臨時的な給付金事業が減少したことから0.7%の増（約5億5,200万円増）となりました。教育費は、小学校体育館への空調設備設置や中学校校舎増築工事の実施などにより62.5%の増（約126億2,000万円増）となりました。また、衛生費は、北部クリーンセンターの長寿命化改良工事の実施などによって34.1%の増（約59億700万円増）となりました。

②経費別

北部クリーンセンターの長寿命化改良工事や中学校校舎増築工事などにより、普通建設事業費が62.6%の増（約100億5,600万円増）となりました。このほか、GIGAスクール用タブレット端末の更新などによって物件費が19.4%の増（約52億3,600万円増）、物価高対応子育て応援手当など国の政策による臨時的な給付金事業の実施に伴って、扶助費が4.7%の増（約25億1,300万円増）となりました。

3 決算規模

(1) 一般会計

歳入 1,923億8,907万円（前年度 1,755億9,427万円 増減率 9.6%）
 歳出 1,858億3,057万円（前年度 1,683億8,949万円 増減率 10.4%）
 （借換債を除く実質ベース）
 歳入 1,919億 527万円（前年度 1,741億6,117万円 増減率 10.2%）
 歳出 1,853億4,677万円（前年度 1,669億5,639万円 増減率 11.0%）

(2) 会計別決算状況

（単位 百万円，％）

区 分		7年度 ①	6年度 ②	増減額 ①－②	増減率	
一 般 会 計 (A)		歳入	192,389	175,594	16,795	9.6
		歳出	185,831	168,389	17,442	10.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	歳入	36,981	36,739	242	0.7
		歳出	36,866	36,667	199	0.5
	公 設 市 場 事 業	歳入	751	713	38	5.3
		歳出	642	616	26	4.2
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	歳入	98	112	△ 14	△ 12.5
		歳出	84	97	△ 13	△ 13.4
	介 護 保 険 事 業	歳入	33,649	31,985	1,664	5.2
		歳出	33,356	31,907	1,449	4.5
	北 柏 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	歳入	2,055	1,209	846	70.0
		歳出	1,863	1,097	766	69.8
	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	歳入	0	514	△ 514	皆減
		歳出	0	514	△ 514	皆減
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	歳入	47	57	△ 10	△ 17.5
		歳出	25	34	△ 9	△ 26.5
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳入	7,897	7,367	530	7.2
		歳出	7,743	7,320	423	5.8
計 (B)		歳入	81,479	78,696	2,783	3.5
		歳出	80,579	78,252	2,327	3.0
合 計 (A) + (B)		歳入	273,868	254,291	19,577	7.7
		歳出	266,410	246,642	19,768	8.0

※ 各会計の歳入歳出決算額の百万円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(3) 実質収支の状況

（単位 百万円，％）

区 分		7年度 ①	6年度 ②	増減額 ①－②	増減率
一 般 会 計		4,585	4,955	△ 370	△ 7.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	115	72	43	59.7
	公 設 市 場 事 業	109	98	11	11.2
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	14	15	△ 1	△ 6.7
	介 護 保 険 事 業	293	78	215	275.6
	北 柏 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	87	44	43	97.7
	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	0	0	0	0.0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	23	23	0	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	154	47	107	227.7
合 計		5,379	5,332	47	0.9

※ 各会計の実質収支額の百万円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

4 歳入の状況（一般会計）

（単位 百万円，％）

区 分	7年度		6年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
市 税	78,562	40.8	72,816	41.5	5,746	7.9
地 方 譲 与 税	892	0.5	878	0.5	14	1.6
交 付 金・交 付 税	24,539	12.8	24,743	14.1	△ 204	△ 0.8
使用料及び手数料	2,614	1.4	2,698	1.5	△ 84	△ 3.1
国・県支出金	52,454	27.3	48,372	27.6	4,082	8.4
繰 入 金	4,904	2.5	8,560	4.9	△ 3,656	△ 42.7
繰 越 金	4,705	2.4	3,507	2.0	1,198	34.2
市 債	13,500	7.0	8,331	4.7	5,169	62.0
そ の 他	10,219	5.3	5,689	3.2	4,530	79.6
合 計	192,389	100.0	175,594	100.0	16,795	9.6
（借換債を除く）	191,905		174,161		17,744	10.2

(1) 歳入の主な増減内訳

（単位 百万円）

区 分	増減額	主な増減内容
市 税	5,746	個人市民税3,993 法人市民税395 固定資産税1,073 軽自動車税28 市たばこ税△7 事業所税84 都市計画税180
地 方 譲 与 税	14	地方揮発油譲与税△10 自動車重量譲与税21 森林環境譲与税3
交 付 金 交 付 税	△ 204	利子割交付金98 配当割交付金51 株式等譲渡所得割交付金203 法人事業税交付金57 地方消費税交付金850 地方特例交付金△2,093 特別交付税135 普通交付税495
使 用 料 及 び 手 数 料	△ 84	保育料△69 道路占用料19 戸籍住民基本台帳事務手数料等△20 食鳥検査等手数料△13 一般廃棄物処理手数料△35
国・県支出金	4,082	【国庫支出金】 介護給付費・訓練等給付費等負担金341 子どものための教育・保育給付交付金374 児童手当負担金2,182 妊婦のための支援給付交付金300 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金1,348 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金776 廃棄物処理施設整備交付金807 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金△4,255 【県支出金】 千葉県公立学校情報機器整備事業費補助金1,051 国勢調査委託金217 参議院議員選挙費委託金146
繰 入 金	△ 3,656	財政調整基金繰入金△3,500 職員退職手当基金繰入金△378 寄附基金繰入金189
繰 越 金	1,198	前年度繰越金1,198
市 債	5,169	近隣センター施設整備事業債△410 廃棄物処理施設整備事業債2,860 義務教育施設整備事業債4,632 臨時財政対策債△670 借換債△949
そ の 他	4,530	不用物品売却収入105 柏市土地開発公社残余財産引受金3,042 ふるさと寄附金及び一般寄附金△208 新型コロナウイルス定期接種ワクチン確保事業助成金△177 学校給食費2,006
合 計	16,795	

(2) 市税の推移

(単位 百万円, %)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
当 初 予 算	65,272	68,627	71,670	70,315	76,549
増 減 率	△ 4.6	5.1	4.4	△ 1.9	8.9
決 算 額	69,058	71,074	72,098	72,816	78,562
増 減 率	△ 0.2	2.9	1.4	1.0	7.9

※人口 1 人当たりの市税

(単位 人, 円, %)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
人 口	431,203	434,156	435,633	437,716	440,158
1 人 当 た り 市 税	160,152	163,707	165,502	166,355	178,487
増 減 率	△ 0.6	2.2	1.1	0.5	7.3

(注) 人口は3月31日現在

(注) 1 人当たりの市税は市税 (円単位) ÷ 人口で算出

(3) 市債

地方債の推移

(単位 百万円, %)

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一 般 会 計 借 入 額		7,218	7,099	5,456	8,331	13,500
一 般 会 計 依 存 度		4.5	4.3	3.4	4.7	7.0
一 般 会 計 残 高 (年 度 末)		82,885	81,079	77,151	75,084	79,090
参 考	特 別 会 計 残 高 (年 度 末)	5,354	5,472	5,532	5,482	5,821
	企 業 会 計 残 高 (年 度 末)	35,646	33,191	31,699	30,951	29,714
	残 高 合 計 (年 度 末)	123,884	119,742	114,382	111,517	114,624

※ 各区分の残高を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(4) 基金の活用 (繰入金の状況)

(単位 百万円)

基 金	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
柏 市 財 政 調 整 基 金				7,000	3,500	
柏 市 職 員 退 職 手 当 基 金				378		
柏 市 都 市 整 備 基 金	16	37		656	695	
柏 市 公 共 施 設 整 備 基 金						
柏 市 寄 附 基 金	130	89	114	217	407	
柏 市 民 公 益 活 動 促 進 基 金	4	4	3	4	3	
柏 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	32	54	36	33	36	
柏 市 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 利 子 補 給 基 金		79	82	65	30	
参 考	柏市国民健康保険事業財政調整基金	882	1,086	1,891	1,005	633
	柏市介護保険事業財政調整基金			229		94
合 計	1,064	1,349	2,354	9,357	5,399	

※ 各基金の繰入額を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

5 歳出の状況（一般会計）

(1) 目的別内訳

（単位 百万円，％）

款	7年度		6年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
議 会 費	626	0.3	634	0.4	△ 8	△ 1.3
総 務 費	12,710	6.8	13,891	8.2	△ 1,181	△ 8.5
民 生 費	81,482	43.8	80,930	48.1	552	0.7
衛 生 費	23,242	12.5	17,335	10.3	5,907	34.1
労 働 費	100	0.1	88	0.0	12	13.6
農 林 水 産 業 費	473	0.3	507	0.3	△ 34	△ 6.7
商 工 費	2,580	1.4	2,683	1.6	△ 103	△ 3.8
土 木 費	16,490	8.9	15,941	9.5	549	3.4
消 防 費	5,534	3.0	5,545	3.3	△ 11	△ 0.2
教 育 費	32,800	17.6	20,180	12.0	12,620	62.5
公 債 費	9,794	5.3	10,655	6.3	△ 861	△ 8.1
合 計	185,831	100.0	168,389	100.0	17,442	10.4
（借換債を除く）	185,347		166,956		18,391	11.0

(2) 目的別の主な増減内訳

（単位 百万円）

款	増減額	主な増減内容
総 務 費	△ 1,181	退職手当(一般職分)△660 職員退職手当基金元金積立406 庁舎施設等改修工事△362 公共施設整備基金積立金△296 情報化推進事業81 財政調整基金積立金△995
民 生 費	552	物価高騰対応重点支援給付金△3,481 電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金△451 低所得者支援及び定額減税補足給付金421 高田近隣センターリノベーション工事△592 介護給付費・訓練等給付費等837 障害児通所支援事業費476 物価高対応子育て応援手当1,348 (仮称)柏市こども・若者相談センター整備工事224 児童手当2,101 私立保育所・認定こども園等負担金1,033
衛 生 費	5,907	病院事業会計補助金△184 ウェルネス柏屋上防水改修及び外壁塗装等工事278 新型コロナウイルスワクチン予防接種関係経費△382 水道事業会計補助金453 出産・子育て応援給付金△271 妊婦支援給付金292 南部クリーンセンター運転管理委託203 北部クリーンセンター基幹的設備改良工事4,904
農 林 水 産 業 費	△ 34	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金△24 手賀沼周辺地域活性化事業委託△11
商 工 費	△ 103	公設総合地方卸売市場事業特別会計繰出金13 ふるさと寄附金ポータルサイト利用料△12 ふるさと寄附金事業業務委託△44 ふるさと寄附金積立金△128
土 木 費	549	柏北部中央地区土地区画整理事業負担金△181 都市整備基金積立金552 北柏駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金264 柏市柏インター西土地区画整理負担金△168 こんぶくろ池公園用地購入費△232
教 育 費	12,620	GIGAスクール用タブレット端末更新1,582 柏第三小学校給食施設移設工事805 小学校屋内運動場空調設備設置工事1,624 大津ヶ丘中学校屋内運動場長寿命化改良工事372 中学校屋内運動場空調設備設置工事△907 田中中学校校舎増築工事3,151 柏第四中学校校舎長寿命化改良工事1,256 小中学校給食材料費2,226
公 債 費	△ 861	長期借入金元金47 借換債元金△949 長期借入金利息39
そ の 他	△ 7	退職手当(一般職分)△66 消防車両及び救急車両購入代△29 消防救急無線設備再整備管理費負担金37 消防署トイレ・浴室改修工事51
合 計	17,442	

(3) 経費別内訳

(単位 百万円, %)

区 分	7年度		6年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
義務的経費	94,945	51.1	92,525	54.9	2,420	2.6
人件費	29,067	15.6	28,299	16.8	768	2.7
扶助費	56,084	30.2	53,571	31.8	2,513	4.7
公債費	9,794	5.3	10,655	6.3	△ 861	△ 8.1
普通建設事業費	26,128	14.0	16,072	9.6	10,056	62.6
補助	11,032	5.9	5,824	3.5	5,208	89.4
単独	15,096	8.1	10,248	6.1	4,848	47.3
物件費	32,257	17.4	27,021	16.0	5,236	19.4
繰出金	10,427	5.6	10,073	6.0	354	3.5
その他	22,074	11.9	22,698	13.5	△ 624	△ 2.7
合 計	185,831	100.0	168,389	100.0	17,442	10.4
(借換債を除く)	185,347		166,956		18,391	11.0

(4) 経費別の主な増減内訳

(単位 百万円)

区 分	増減額	主な増減内容
義務的経費	2,420	
人件費	768	給料(一般職分)289 期末勤勉手当207 退職手当(一般職分)△739 会計年度任用職員報酬412 会計年度任用職員期末勤勉手当150
扶助費	2,513	物価高騰対応重点支援給付金△3,481 電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金△451 低所得者支援及び定額減税補足給付金421 介護給付費・訓練等給付費等837 障害児通所支援事業費476 物価高対応子育て応援手当1,348 児童手当2,101 私立保育所・認定こども園等負担金1,039
公債費	△ 861	長期借入金元金47 借換債元金△949 長期借入金利息39
普通建設事業費	10,056	
補助	5,208	北部クリーンセンター基幹的設備改良工事3,957 大津ヶ丘中学校屋内運動場長寿命化改良工事133 田中中学校校舎増築工事920 柏第四中学校校舎長寿命化改良工事334
単独	4,848	高田近隣センターリノベーション工事△592 北部クリーンセンター基幹的設備改良工事947 柏第三小学校給食施設移設工事702 小学校屋内運動場空調設備設置工事1,624 中学校屋内運動場空調設備設置工事△907 田中中学校校舎増築工事2,230 柏第四中学校校舎長寿命化改良工事922
物件費	5,236	情報化推進事業80 防犯カメラ設置業務委託33 戸籍住民基本台帳事業窓口等業務委託48 青和園解体工事138 新型コロナウイルスワクチン予防接種関係経費△290 各種がん検診委託139 ごみ収集業務委託77 南部クリーンセンター運転管理委託203 北部クリーンセンター基幹的設備改良工事に伴う廃棄物処理委託109 おこめ券配付事業業務委託114 公園管理委託33 プール授業委託89 GIGAスクール用タブレット端末更新1,582 小中学校給食材料費2,226
繰出金	354	介護保険事業特別会計繰出金260 北柏駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金264 学校給食センター事業特別会計繰出金△244
その他	△ 624	職員退職手当基金元金積立金406 公共施設整備基金積立金△296 財政調整基金積立金△995 療養給付費負担金163 病院事業会計補助金△184 水道事業会計補助金453 都市整備基金積立金552 学校給食費補助金△344
合 計	17,442	

6 各種財政指数の推移（普通会計）

（単位：%）

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
財 政 力 指 数 () 内 は 単 年 度	0.939 (0.907)	0.927 (0.920)	0.913 (0.911)	0.907 (0.889)	0.896 (0.887)		
経 常 収 支 比 率 () 内 は 臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 に よ る 比 率	87.2 (83.4)	89.8 (89.2)	90.6 (90.6)	92.7 (92.7)	91.9 (91.9)		
健全 化判 断比 率							
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	11.25	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	16.25	30.00
実 質 公 債 費 比 率	2.3	2.0	1.1	1.2	2.0	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率 (※)	— (△42.0)	— (△47.1)	— (△50.1)	— (△45.0)	— (△38.0)	350.0	

※ 将来負担比率の算定が「—」となった場合は、マイナスまで計算した値を（ ）内に参考で示しています。

資金不足比率

（単位：%）

対 象 会 計	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	経営健全化 基 準
公 設 市 場 事 業	—	—	—	—	—	20.0
病 院 事 業	—	—	—	—	—	
水 道 事 業	—	—	—	—	—	
下 水 道 事 業	—	—	—	—	—	

7 基金の年度末残高

（単位：百万円）

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
積立基金					
財政調整基金	14,230	14,234	19,641	19,055	18,574
その他特定目的積立基金	28,279	29,174	30,863	33,291	37,416
うち公共施設整備基金	17,581	17,589	17,596	19,104	20,316
うち都市整備基金	3,009	3,285	4,035	5,879	8,235
合 計	42,509	43,408	50,505	52,346	55,990
運用基金					
土地開発基金	4,968	4,968	4,968	4,968	4,968
特定目的運用基金	—	—	—	—	—
合 計	4,968	4,968	4,968	4,968	4,968

※ 各基金の残高を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

※ 各基金の残高は、各年度の3月31日現在の残高です。

※ 出納整理期間（4月1日～5月31日）に財政調整基金から一般会計へ3,500百万円を繰り入れ、令和8年6月1日に令和7年度実質収支のうち2,300百万円を編入しており、これらを反映した残高は17,374百万円となります。令和8年度において、このうちの3,000百万円を活用する予定です。（6月補正時点）

8 企業会計

(1) 病院事業

(単位 百万円, %)

区 分	7年度 金額 ①	6年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
病 院 事 業 収 益	287	504	△ 217	△ 43.1	
病 院 事 業 費 用	286	502	△ 216	△ 43.0	
差 引	1	2	△ 1		
(税 抜 き)	0	0	0		
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	21	21	0	0.0	
資 本 的 支 出	37	58	△ 21	△ 36.2	
差 引	△ 16	△ 37	21		

※ 資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（約1百万円）、過年度分損益勘定留保資金（約15百万円）で補てんしました。

※ 令和7年度柏市病院事業会計決算に係る利益処分はありません。

(2) 水道事業

(単位 百万円, %)

区 分	7年度 金額 ①	6年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
水 道 事 業 収 益	9,143	9,030	113	1.3	
水 道 事 業 費 用	7,322	7,142	180	2.5	
差 引	1,821	1,888	△ 67		
(税 抜 き)	1,566	1,578	△ 12		
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	798	837	△ 39	△ 4.7	
資 本 的 支 出	3,968	4,629	△ 661	△ 14.3	
差 引	△ 3,170	△ 3,792	622		

※ 資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（約2億48百万円）、減債積立金（約3億25百万円）、建設改良積立金（約4億12百万円）、過年度分損益勘定留保資金（約21億85百万円）で補てんしました。

※ 令和7年度柏市水道事業会計決算における利益処分は、当年度純利益約15億66百万円及び積立金使用により生じた未処分利益剰余金変動額約7億37百万円の計約23億3百万円が対象となります。このうち、柏市水道事業及び下水道事業設置条例により資本金に組み入れる約16億1百万円を控除した約7億2百万円について、約2億63百万円を企業債元金償還のための減債積立金に、約4億39百万円を建設改良事業の財源となる建設改良積立金に積み立てます。

(3) 下水道事業

(単位 百万円, %)

区 分	7年度 金額 ①	6年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
下 水 道 事 業 収 益	10,880	11,044	△ 164	△ 1.5	
下 水 道 事 業 費 用	10,233	9,937	296	3.0	
差 引	647	1,107	△ 460		
(税 抜 き)	323	730	△ 407		
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	3,157	4,355	△ 1,198	△ 27.5	
資 本 的 支 出	5,608	6,842	△ 1,234	△ 18.0	
差 引	△ 2,451	△ 2,487	36		

※ 資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（約1億96百万円）、減債積立金（約7億30百万円）、過年度分損益勘定留保資金（約15億25百万円）で補てんしました。

※ 令和7年度柏市下水道事業会計決算における利益処分は、当年度純利益約3億23百万円及び積立金使用により生じた未処分利益剰余金変動額約7億30百万円の計約10億53百万円が対象となります。このうち、柏市水道事業及び下水道事業設置条例により資本金に組み入れる約7億30百万円を控除した約3億23百万円を企業債元金償還のための減債積立金に積み立てます。